地域活性化に寄与する生涯学習に関する調査研究
―高齢者のアクティブラーニングの意義を巡って―

大久保　隆
井上　晶子
小髙　　格

高齢者のパワーは、少子高齢社会にあっては、地域課題解決や地域活性化にとっての貴重な財であり、各自治体ではこうした期待を背景に、多くの学習機会が提供されている。

本研究は、①学びにおける高齢者の特質を明らかにする、②学びと行動の間の関連性の実態、背景を明らかにすることを目的とし、「高齢者の学び」に関するアンケート調査を通じて、学びの結果が期待されるような活動につながっていない実態を明らかにした。この学習と実践の「分断」は、学ぶ側と学習機会を提供する側との相互作用の結果生じていると捉える。そして、分断を埋める・橋渡しに求められることは、「アクティブラーニング・プラス」と名付けた高齢者が故の学びの特性に対する理解、学びの過程における地域に関する情報提供、学習後のフォロー体制の構築等であることを提示した。

キーワード：高齢者の学び　社会参加　地域貢献　アクティブラーニング・プラス
学びと実践の分断　プロダクティブ・エイジング　都市型高齢者

1　はじめに

1.1　背景

日本の将来人口予測では 2055 年には、2020 年の 1 億 2500 万人から 9700 万人に減少し、高齢化率は 28.9%から 38%になると推計されている。人口の減少そして人口の高齢化は日々進んでいる（国立社会保障・人口問題研究所 2017：図表より）。

三鷹市は、平均年齢 43.8 歳（2015 年）（同年東京都 44.1 歳、全国 46.4 歳）、高齢化率 21.2%（同、東京都 22.7%、全国 26.0%）と、比較的若い自治体である。今後も社会増による人口増加が見込まれているものの、高齢化率は一貫して増え続けており、2049 年には、2019 年の 21.8%から 31.2%になると推計されている（三鷹市 2019：図表より）（三鷹まちづくり総合研究所 2019：2）。

こうした社会で危惧されることの一つとして、地域活力の衰退があげられる。また、右上がりの時代と異なり、行政の財政的や人員的な問題などから、十分な公助への期待が難しくなる。おのずと共助、自助による課題への取り組みが必要となり、住民参加の理念のもと、地域社会の運営が住民の手でなされることが求められている時代ではないだろうか。そして、地域の課題への対応は、そこに生活の根拠を置く高齢者の大きな役割として認識されるようになり、社会も、地域も、行政も地域の活力維持にとっての高齢者の果たす役割への期待が大きくなっている時代といえよう。この点に関し、野村（2019）は「近代化による成功の証とみなされる高齢化の到来であるが、少子化による人口減少に直面した社会においては、社会そのものの持続性の可能性という観点から高齢者も社会の一員として積極的な参加が要請される」と述べる。

国および各自治体においては、「健康日本 21」[1)]等により、健康高齢化の進展および疾病構造の変化を踏まえ、生活習慣病の予防、社会生活を営む

ために必要な機能の維持および向上等により、健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）の延伸を図ってきた。

2001 年から 2016 年の変化を見ると、男性は 69.4 歳から 72.14 歳に、女性は 72.65 歳から 74.49 歳に健康寿命の延伸がみられ、2040 年までには、男女とも 75 歳以上とすることを目標としている（厚生労働省 2012、2019）。高齢化率の増加（人口に占める 65 歳以上の高齢者数）と平均寿命の延伸は、地域において何らかの社会活動が可能な高齢者数の増加を示すものである。

こうした中で、各自治体や高等教育機関においては、高齢者を対象とする生涯学習が数多く実施されてきた。高齢者の健康維持、広義の生きがい対策に加えて、近年はその目的の一つに、高齢者が長年培ってきた、知識・技術・情報網などの高齢者ゆえのパワーを活かすことがあげられている。すなわち、高齢者の各種講座での学びの結果が、社会や地域が抱える課題への何らかの対応につながることが意図されるようになっている。

2　先行調査、先行研究レビュー

2.1　高齢者の学習活動に関する調査について

(1) 国の調査について

「平成 29 年版高齢社会白書」（内閣府　2017）では高齢者の社会参加の状況をグループ活動、学習活動、世代間交流の 3 視点から捉える。

一方「令和 3 年版高齢社会白書」（内閣府 2021）では高齢者の社会参加の状況を、二通りの側面から捉えている。一つは就労であり、もう一つは学習・社会参加活動である。社会参加活動には、ボランティア活動や趣味やお稽古事などが地域活動として含まれている。60～69 歳の 71.9%、70 歳以上の 45.7%がなんらかの社会参加活動経験があることが報告されている。

このように高齢者の社会参加活動の分類・定義があいまいであるとともに、時代による変化もあるが、いずれも学習活動を社会参加の状況の一つとして捉えている。

平成 29 年版におけるグループ活動の状況は、60 歳以上の 61%がグループ活動経験があり、内容は、健康スポーツ（33.7%）、趣味（21.4%）地域行事（19%）と続く。成果として最も多いのが「新しい友人を得た（46%）」や「生活の充実感」「健康への自信」である（これらは内閣府（2016）のデータをもとにしている）。

高齢者の学習活動の状況は、グループ活動より参加は少ないが、47%前後の参加率（年齢層によってわずかに異なる）を示し、内容は「趣味的なもの」が最も多く（25%弱）、次いで「健康に関するもの」でありグループ活動調査結果と同傾向を示す。

学習結果の活用としては、「自分の人生が豊かになっている」が最も多く（6 割前後）、「健康維持」（5 割強）がそれに続く。これらに比して「地域や社会に活かす」ことは少ない（約 3 割）。

「令和 3 年版高齢社会白書」では 60 代では 55%、70 代以上では 42.5%の学習活動への参加経験が報告されている。受講希望の最も多いのが「趣味的なもの」、次いで「健康に関する講座」となっており、これは、平成 29 年版、および「生涯学習に関する世論調査」（文部科学省生涯学習政策局 2018）と同傾向を示す。

学習活動の動機としては、60 代～70 代では「人生を豊かに」が最も多く、次いで「健康の維持増進」があげられ、70 代以上では「健康の維持増進」が最も多く、次いで「他の人との親睦を深めるため」となっている。

以上、国の調査結果では高齢者の学習活動は、全体的に、趣味、健康、親睦がキーワードとなっているといえよう。

(2) 三鷹市の調査について

受講内容は趣味的なものが最も多く（56.1%）、教養的（28.2%）、健康法（27.6%）と続き、まちづくりやボランティア活動、国際交流といった地域に出かけて公共的な活動に結びつく可能性が

高いと思われる内容は 10%前後で非常に少ない値を示している。今後の参加希望においても趣味的（54.3%）、教養的（29.3%）、健康法（28.2%）と同傾向を示す(三鷹市 2018a)。

生涯学習における高齢者の特徴として教養的なものと健康に関するものへのニーズが高い。また生涯学習を行わない理由について 60 代、70 代に「特に理由がない」が他年代に比して多いのは、学習活動自体への動機の低さによるものと考えられる。

(3) 国・三鷹市の調査結果にみる「学習への参加と活用」の見解と実際

近年、地域参画、社会貢献に生きがいを感じる高齢者が増えてきていると人生 100 年時代の高齢者の特性をあげたうえで（文部科学省・超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会 2012)、高齢者がそれまでの長い人生で培ってきた豊かな知識・経験を活かせる居場所や出番を見出し、地域社会の担い手として活躍することは、地域社会が抱える課題の解決や活力ある社会の形成にもつながると、社会的役割を担う存在としての高齢者の位置づけがなされている。そして、高齢者の生涯学習の意義・役割として、生きがい創出、新たな縁の構築などとともに、個人の自立と社会での協働に資することが述べられている。

また「令和 3 年版高齢社会白書」では、多様な学習機会を充実するとともに、高齢者の主体的な地域活動への参画事例などを収集し、効果などの分析と情報共有を図るとある。学習と地域課題に取り組む実践とのつながりを目指すものと捉えられる。

一方、三鷹市においても事業に参加して終了するのではなく、その学びを活かした活動につなげ、活動に活かされることを狙いとしている（三鷹市 2018b)。また、「市政に関する将来課題の調査研究分科会」報告書（三鷹まちづくり総合研究所 2019）では、「学び」の循環と「人材活躍」のタイトルのもと、学んだことを社会に還元することが重要であるとしている。

両者とも学びを社会に還元し地域社会の担い手として活動に結びつけることをうたっているものの、国調査では約 3 割が活かしていると回答、三鷹市では「活かしていない」が 54.3%で「活かしている」（41.7%）を上回っており、実態は異なるようである。

2021年3月に策定された「生涯学習プラン2022 第 2 次改定」（三鷹市 2020）では新たな基本目標として「学びと活動の循環」が掲げられている。三鷹市では、2021 年 3 月、市民大学総合コース受講生 83 名（回答者は 66 名）へのアンケート調査を行い、「学びと活動の循環」について調査項目が設けられている [2)]。学びの結果を活用していると回答した 43 名（約 65%）のうち 23 名（約 55%）が「学んだことを知人や家族等に伝えている」である。また 43 名中 14 名が地域活動およびボランティア活動に活かしている、6 名が地域の諸課題に目を向けるようになったと答え、受講生の「学びの活用」の認識（設問者側の認識も含まれるのかもしれないが）として興味深い結果と考える。

2.2　高齢者の学習活動に関する先行研究結果

(1) 社会参加活動として位置づけられる学習活動の状況

堀（2007）は、講座修了生の社会参加活動と生涯学習活動の関連から、高齢者の学習・社会参加活動のパターンを 3 分類し学習方法や学習内容との関連を見た。①広域参加・交流活動型―修了者のクラブ活動的・同窓会活動的なもので広域的。女性が多く、話し合いや、園芸、創作活動、芸術などの実技的な学習、②地域参加・交流活動型―地域での学習活動、自治会や老人会のような地縁団体活動を軸とした交流活動中心、③公的参加・学習活動型―交流よりも行政などの生涯学習講座への参加やボランティア活動にウエイトが置かれ、教養に関する内容を学ぶ、の 3 分類である。①が約半数を占め、③が最も少なく約 4 分の 1 となっている。

活動グループをつくり新しいネットワークを形成し、これが修了者の生活に大きなウエイトを占めているが、こうした活動が必ずしも地域活動につながっていかない。

「地域の枠を超えて趣味等でつながっていくことは大事だが、公共的な課題への取り組みにつながらないのは無視できない」（堀 2007：110）と問題視している。

神部（2010）は、某市の 20 歳代以上の 814 名を対象とした生涯学習に関する市民アンケート調査の分析を行った（回答の中心は 60 代以上）。学習のニーズは、趣味的なもの（67.0%）、健康づくり（64.6%）、教養的なもの（51.6%）で、他の調査と同傾向を示す。

学習成果に関しては、81%が学習成果を活かしたいと、学習成果活用のニーズは高いが、成果活用内容のニーズは「自分の人生の充実に向けて生かしたい」がとびぬけて多く（79.6%）、次いで健康維持・増進（50.7%）、家庭と生活や日常生活（46.7%）が約半数を占める。ボランティアや NPO 活動などの地域や社会に生かしたいは 28.9%にとどまる。学習ニーズが高いほど、また教養的なものや趣味的なものへのニーズが高いほどこの傾向が顕著である。

対して、社会的なものを学習したい人の 80%がボランティアや NPO など地域社会に活かしたいと回答するが、学習ニーズの強さは（上記活用ニーズを持つ群に比して）大きくはない。

学習ニーズの強い者は、学習活用ニーズも高いとの結果を得ているが、その活用内容は自分の人生の充実に向けて活かすことである。「人生の充実」とは何を指すのかは不明であり抽象的である。また、ニーズ調査であり実態とは異なるだろうことが推定される。

合田（2014）は、「何らかの生涯学習に参加している人」が 17.5%に過ぎず「参加したいが実際には参加していない人」が 40.2%という政府の調査結果を受け、潜在的ニーズはあっても実際の行動へのハードルが高いことを指摘。また、行いたい学習の内容は「健康・スポーツ」「趣味」が多い一方、生涯学習をしたい理由として「地域や社会をよくするために」をあげるものもいる（16.4%）ことから趣味や教養的なものに止まらず地域貢献活動を含めて潜在的なニーズに働きかけていくことが必要と述べる。

学習機会提供者の認識に関しては、藤田ら（2014）は、カルチャーセンター、行政機関、NPO の 3 機関に対し行った、学習目標や高齢者に期待する社会的役割に関する調査の結果（調査は 2006 年）を報告している。3 機関ともに、高齢者の学習活動を高齢者のニーズに合わせ、余暇活動として捉え、また、高齢者に期待する役割も高齢者のニーズに合わせて、個人の趣味を満たし個人の満足が得られればというものであったとの報告がなされている。これは近年の国の調査結果にみられる、高齢者が多く求める学習内容が、教養・趣味・健康があることと、ほぼ一致するといえよう。

これらから高齢者が求める学習活動の多くは、趣味や健康、教養的ものであること、そして学習結果の活用が個人の範囲やいわゆる仲間交流の範囲にとどまり、社会的な活動、地域の課題に取り組むような社会・地域貢献の動きにつながっていないことが共通してあげられている。前記各調査結果においても、高齢者の学びの結果が、時代の要請ともいえる社会・地域貢献活動につながっていかない現状が多く報告され、また、課題と捉えるものもある。

この共通性の背景には、講座を行う（生涯学習を主催する）側の認識、すなわち、高齢者の捉え方や高齢者に期待することに起因するところが大であり、それらが講座選択や講座の方法にも反映されている現状がみえる。大きな課題である。

(2) プロダクティブ・エイジング[3)]の捉え方

長寿となったことは単に生物学的な進化ではなく、社会において長寿であることの重要性が増した結果であると、高齢者の社会に置ける生産的な役割、すなわち「プロダクティブ・エイジング」が提唱された（1991 年長寿センター主催第 1 回シ

ンポジウム)。

小川（2003）は「健康長寿：サクセスフル・エイジング」であるだけではなく、「生涯現役・プロダクティブ・エイジング」であることを目標にすることが必要と述べ、高齢者も社会サービスの提供者として活動できるような仕組みを作っていくことを提案する。

元気な高齢者のサクセスフル・エイジング[4)]として「プロダクティブ・エイジング」志向性を高めることを提唱する藤田（2011、2012）は「高齢社会における健康な高齢者の幸福な生き方として自己成長、精神満足とともに積極的に次世代や市域社会に貢献する活動を行うこと」と述べる（藤田 2011：171)。

陳（2012）は、これまでは、「高齢者のプロダクティブの行動としての社会参加は「生きがいづくり」としての政策に位置付けられているが、自己実現を求める高齢者にとっては目標違いの政策である」（陳 2012：3）と指摘し、高齢者の「社会的機能」に焦点をあてた政策を進めることを提唱する。

何れも高齢者の社会参加活動を、プロダクティブ・エイジングの観点から「生きがいづくり」や「自己の成長や精神的安定」といった自己の枠内に留まるものでなく、他者・地域・社会等への貢献に関与する生産的な活動として述べられている。

高齢者の社会参加の活動は、主体の行動面・現象面から捉えた場合、サークル活動、趣味の習い事から、学習活動、さらにはボランティア活動、就労（シルバー人材センターなどの就労も含む）と非常に幅広い。しかし、果たしてそれが、個人の生きがいや健康維持のための社会参加か、あるいは、社会・地域に何らかの社会的機能をもたらすものかといった観点から、社会参加の活動を捉えていく必要があることを示唆しているのではないだろうか。

(3) 学習活動とプロダクティブ・エイジング

藤田（2013）は、学習内容とこのプロダクティブ・エイジングの関係について、全般的に講座受講後（学習活動後）にはプロダクティブ・エイジング志向性は有意に上昇するが、教養的講座では、座学式が多いという講座形式とも関連して有意な変化が見られなかったとしている。しかし、ここでの志向性の変化は、講座修了時の受講生の認知レベルの変化であり、実際に行動につながったのかどうか（自発的、主体的行動としてアクティングアウトされたかどうか）は述べられていない。

一方、上條（1998）は、問題解決技法導入により、受講生の自主的実践活動の可能性がみられた事例を、また、樋口（2014）は、学習成果を地域で活かす仕組みを作ることや、個人の自発性を尊重し個人がやりたいこと見出す学習支援を行うことで、修了生が多様な地域貢献活動に取り組む事例を報告している。

ともに学習方法と実践活動、すなわちプロダクティブ・エイジングが関連していることを述べたものである。

高齢社会に置ける地域での高齢者が地域活性化に向けての貴重な資源と考える。こうした視点に立った時、高齢者の学習活動への参画とニーズは趣味、健康、教養など、個人志向性が主であり（当研究における「ストック志向」)、地域や社会に活かすといった社会志向性（当研究における「活用志向」）が少ない状況が各調査・研究で明らかとなっている。しかし、背景や理由に関する研究はあまり見当たらない。

また結果においても、「活動に活かす」の多くは、プロダクティブ・エイジングの重要性として各研究において述べられている者の、「活動に活かしたい、活動に活かす」は、講座終了時の受講生の「認識」の変化であり、実際はどうであったのかについては把握しがたい状況である。

3　研究調査

3.1　研究の目的と方法

先行調査・先行研究では、高齢者の学習へのニーズは近年高くなっており、その内容は、健康、

教養、趣味、生活などに関するものが多く、提供される講座もこれら高齢者のニーズに合わせたものであることが明らかとなった。そして、学習結果が社会や地域に貢献するような活動に結びつくことが少ない状況にあることを指摘した。

国も自治体も、高齢者を地域活性化の貴重な資源と位置付けている。そして、高齢者の学習が社会や地域に何らかの形で活かされることを期待し、多くの学習機会、多様な学習内容を提供しているにもかかわらず、なぜ、学習が地域社会や地域に貢献する活動へつながらないのか、疑問が持たれる。

今後ますます人口の高齢化が進む中で、各機関が提供する学習機会が、健康維持や精神的な充足感・満足感を得ること、また、友達との絆を得ることができるといったいわゆる生きがい対策として重要であることは言うまでもない。本研究では、これらの学習の意義を十分踏まえた上で、これからの地域社会において学習成果や高齢者のキャリアの活用につながる学習機会の提供が重要ではないかとの立場に立つ[5)]。そして、学習と社会参加活動の関係において、高齢者の学ぶ意欲とその成果が、活動として活かされない現状、すなわち学習と実践の間に直接的なつながりがみられない状況を「学習と活動の分断」と称し、なぜ「分断」が生じるのかの疑問へのアプローチを試みる。

(1) 研究目的

分断が生じる要因について、受講者側と学習提供者側の双方向から仮説を設定した。

仮説 1：受講者側の要因：学習に取り組む動機、意図が地域や社会への貢献という認識ではなく、学ぶことの満足に偏ることにより地域・社会貢献活動に結びついていない。

仮説 2：学習機会提供者側の要因：提供される学習内容や学習方法が実践的につながるものとなっていないため、受講生の認識転換に至っていない。

そして、本研究は、以下の目的をもって、三鷹市内の各機関で実施され、高齢者が主たる対象者となっている生涯学習受講生への調査を実施し、設定した仮設についての検証を行おうとするものである。

目的 1：学びにおける高齢者の特質を明らかにする。

目的 2：学びと行動の間の関連性すなわち分断の状況の有無を明らかにする。

目的 3：目的 1 と目的 2 の結果をもとに、分断の背景を明らかにする。

目的 4：対応策に向けての手がかりを見出す。（提言の前段となるもの）

なお、これらの目的 1 から 3 は相互に関連してくるものと想定され、目的 4 は、目的 1 から 3 の分析の中で明らかになるものとして位置づけている。

(2) 研究方法

1) アンケート調査

調査対象：三鷹市内における高齢者を対象とする生涯学習実施機関の受講生
―三鷹市ネットワーク大学（ネットワーク大学）、三鷹市生涯学習センター（教養コースのむらさき学苑）、国際基督教大学（ICU）、杏林大学―
受講生計 269 名

調査内容：学習内容、学習動機、学習方法、学習結果等、選択式と自由記述式による（別添資料参照）。

調査方法：①質問紙による調査（郵送、直接配布）
②Web 調査（Google フォーム）
（アンケート協力機関の受け入れ可能な方法を取り入れたため、同一方式での実施ができなかった）

調査期間：2020 年 10 月～2021 年 4 月

結果の分析：量的分析による

2）聞き取り調査

各実施機関担当者から、学習の狙い、結果についての考え方、今後の方向性等に関する聞き取り調査を実施した。

3.2　調査結果

(1) 調査対象概要

アンケートを実施した４つの対象実施機関の概要を表１にまとめた。

なお、以後の説明では調査対象名称を（実施機関）表記を用いる。

(2) 各質問項目

（問１、問２、などについては、別添資料参照。）

表１　アンケート実施機関

名称（実施機関）	三鷹市市民大学一般教養コース：むらさき学苑2020年度受講生（むらさき学苑）	三鷹ネットワーク大学講座受講生（ネットワーク大学）	杏林大学社会人講座受講生（杏林大学）	国際基督教大学生涯学習講座受講生（ICU）
対象者	2020年度受講生（60歳以上が受講資格）	三鷹ネットワーク大学および三鷹市市民協働センター主催の講座受講経験者	高齢社会における地域活性化コーディネーター養成プログラム講座の履修経験者（2016年度～2020年度）	生涯学習講座の受講経験者（2018年度～2020年度）
方法	講座開催当日に説明と用紙配布、回収	メールマガジンによる発信（三鷹ネットワーク大学より）	用紙の郵送と返信	メールマガジンによる発信（ICU総務部より）
期間	2020/10/27	2021/3/9から2021/3/17まで	2021/2/18から2021/3/8まで	2021/4/16から2021/4/25まで
回答数	101	87	22	59
受講資格	市民。60歳以上。定員150人。年間。応募者多数の場合は抽選。	受講者登録。	レポート提出。すでに地域活動を行っているか、今後さらに地域活動を深めたい、広げたいと考えている者。出願レポートあり。	特になし。
講座内容、回数、など	年間30回の政治・経済、文学、歴史、美術、科学、医療・健康など幅広いテーマの講座。会場は（1）生涯学習センター、（2）東多世代交流センター、（3）西多世代交流センター	90分／回。有料（500円／回）。数学、文学、語学、化学、教師力養成、宇宙・天文、医学、起業、福祉など。	必修2科目と選択科目（学生と同じ授業）4つ以上受講義務。1科目15回の講義。課題レポート提出、試験がある。有料（66,000円／年）。	90分～／回、連続講座あり。各会申し込み。有料（2,000円～／回）。歴史、音楽、芸術、環境、キャンパス自然観察、文学、健康など。
特徴	「シニア層の方々が、年間30回の政治・経済、文学、歴史、美術、科学、医療・健康など幅広いテーマの講座による学習を通して教養を高め、生きがいのある豊かな生活を築くことを目的としています。」	「「学びに遅きはなく、分野に限りなし」と言います。三鷹ネットワーク大学は、様々な分野の学びと出会いを用意して皆さまの参加をお待ちしております。」	地域振興やコミュニティに関する基礎知識や高齢社会における健康をめぐる諸問題を学びます。また、地域活動に必要なファシリテーション能力や対人理解能力、健康力アップ支援策の習得を目指し、更なるスキルアップを目指す。	ICUの献学精神を反映し、特色を生かしたアカデミックな内容の講義。

表２　アンケート回答者の属性（網掛け箇所は特徴的な項目）

	問1(性別)	問2（年代）	問3（仕事）	問4（所属）
ICU	女性が多い。54%	1位：70～74歳、34%	無職58%が一番多いが、常勤者18%、非常勤18%もいる	所属している人が50%、所属していない人も多い43%
ネットワーク大学	**男性が多い。71%**	1位：70～74歳、27% 2位：50代、25%	常勤で働いている人が多い44%	所属している人が51%、所属していない人も多い。39%
杏林大学	女性が多い。59%	**1位：65～69歳、33%**	無職56%が一番多いが、常勤者11%非常勤22%もいる	**所属している人が多い86%**
むらさき学苑	女性が多い。58%	**1位：75～79歳、33%** 2位：70～74歳、30% 3位：80～84歳、21% **後期高齢者が多い**	**無職が90%**	所属している人が多い65%

(3) 結果概要

1) 属性（問 1、問 2、問 3、問 4）について

特徴：

むらさき学苑は、60 歳以上の受講条件があり無料であるために後期高齢者が多い。ICU とネットワーク大学は、男女の比率は異なるが、年齢、所属（約半数以上が所属している）の傾向が類似している。ネットワーク大学は科学的で専門的な講座が多いため、現役の常勤で働いている人が多い。杏林大学と ICU は、職業の傾向（無職が多い）が類似している。むらさき学苑と ICU は講座の種類が類似している（表 2）。

表 3　今までに受講した講座

問5	ICU	ネットワーク大学	杏林大学	むらさき学苑
①趣味的な講座	21	35	2	38
②教養的な講座	48	50	17	78
③健康・スポーツ関係の講座	3	16	12	38
④生活に役立つ知識や技能を習得する講座	1	6	9	13
⑤自然体験や生活体験などの体験活動を中心とする講座	10	8	4	5
⑥職業上必要な知識・技能を学ぶ講座	4	19	4	4
⑦政治・経済・環境などの社会情勢や社会問題に関連する講座	11	28	13	20
⑧福祉・育児・教育などに関する講座	2	20	12	7
⑨地域活動のために必要な知識・技能を学ぶ講座	3	14	13	9

2) 受講生が今までに受講した講座について（問 5）

受講した講座は表 3 のようになった。

さらに①から⑨の講座を、知識の積み重ねに主眼をおいた「ストック志向的講座」と、何かに役立てることを主眼に置いた「活用志向的講座」に類別し、さらに各々を「社会的」なものか、「個人的」なものかに細分化して、その傾向を見ることにした（表 4）。

特徴：

杏林大学を除く ICU、ネットワーク大学、むらさき学苑は「ストック志向」の講座選択が多く（60～73%）、社会的活動につながる「活用志向」の講座選択が少ない。杏林大学は、「活用志向・社会的」講座が多いのが特徴である。

これは受講生が選択した講座の特徴をあらわしている。現在高齢者等を対象に提供されている講座には個人ストック的なものが多く、また受講生

表 4　講座の志向性分類

問5	ストック志向		活用志向	
	社会的	個人的	社会的	個人的
講座の種類	⑦社会	①趣味 ②教養 ⑤自然体験	⑥仕事 ⑧福祉 ⑨地域活動	③健康 ④家庭

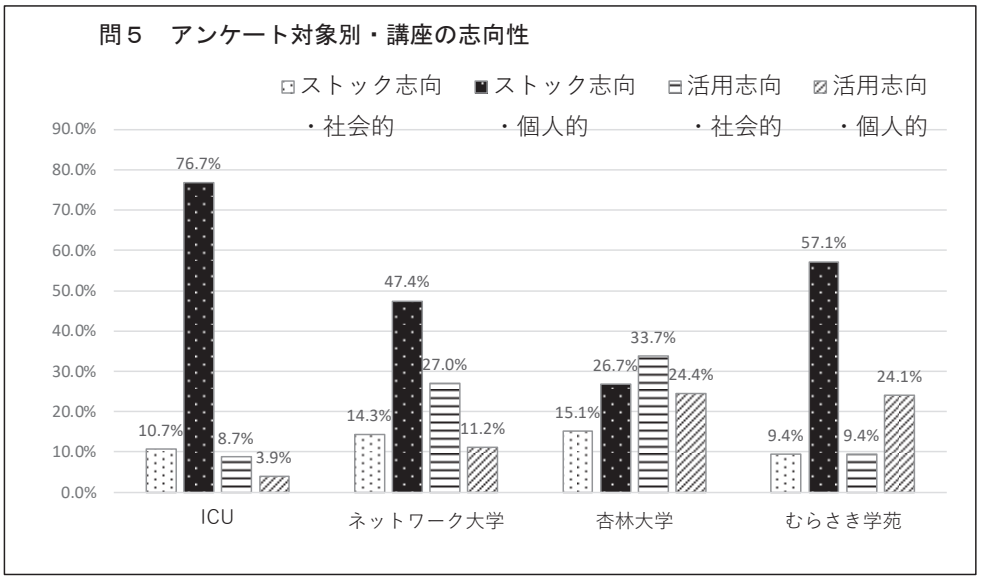

図 1　講座の志向性

のニーズが個人ストック的なもの（個人の興味・関心・楽しみ）や個人の生活に役立つものを志向している。大学が講座を提供する形式は同じながら、ICU と杏林大学が正反対である背景には、ICU はリベラルアーツを基本とした人文、社会、自然、芸術などの教養科目であるストック志向の講座が中心であり、杏林大学は地域活動コーディネーター育成というニーズに合わせた実践的講座が多い現状がある（図 1）。

3）講座選択の理由・動機について（問 6）

結果は下記の表 5 である。

質問における①から⑨の各理由と動機の傾向を見るため、表 6 の 3 つに分類した。すなわち、開催場所や費用あるいは紹介といった受講生を取り巻く外部状況に関する理由を「外的理由」とし、その他の講座の魅力やもっと知りたい、仲間づくり、役立てるなど受講生の内的意思の理由を内的理由として捉え、そのうち目的的なものを「目的的理由」として、残りを「内的理由」として分類した（表 6）。

表 5　講座選択の理由（網掛け箇所は特徴的な項目）

	ICU	ネットワーク大学	杏林大学	むらさき学苑
１会場が近くて便利	17.2%	17.2%	18.7%	17.7%
２受講料が適切	16.9%	15.1%	5.3%	18.1%
３内容が魅力的	27.9%	23.2%	24.6%	20.0%
４講座講師に興味	16.6%	10.6%	4.7%	6.8%
５講座仲間づくり	3.1%	7.8%	2.9%	10.6%
６何かに役立つ	5.5%	9.5%	12.9%	5.8%
７地域活動に役立つ	3.1%	5.1%	18.7%	5.2%
８さらに知りたい	9.0%	10.3%	11.7%	14.8%
９誘われて	0.7%	1.2%	0.6%	1.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 6　理由・動機の分類

問6	外的誘因			内的誘因			目的的誘因		
理由・動機	1 会場が近くて便利	2 受講料が適切	9 誘われて	3 内容が魅力的	4 講座講師に興味	8 さらに知りたい	5 講座仲間づくり	6 何かに役立つ	7 地域活動に役立つ

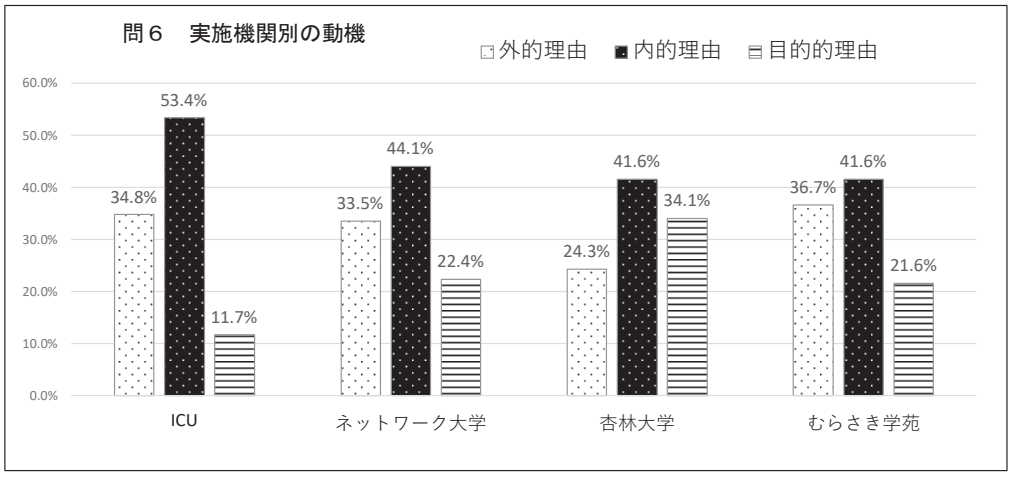

図 2　実施機関別の動機

特徴：

各動機を比較した特徴は、まず、ICU、ネットワーク大学、むらさき学苑が同じ傾向で、1 位「講座内容が魅力的」、2 位「会場が近く便利」、3 位「受講料が適切」の順位である。次に、杏林大学は、他と異なり、「内的動機」（「内容に興味」）と「外的動機」（「会場が近くて便利」）が多いことに加えて、「目的的動機」（地域活動に役に立つ）が多い（図 2）。

実施機関の特徴として、まず、ICU、ネットワーク大学、むらさき学苑は、大きい順に「内的動機」「外的動機」「目的的動機」と同じ傾向となっている。次に、杏林大学は、他とは異なり、多い順に「内的動機」「目的的動機」「外的動機」であり、「目的的動機」が他の実施機関と比較して最も多く（34.1%）、「外的動機」は最も少ない（24.3%）。

4）講座の進め方について（問 7）

講座の進め方について、①「主に講師の語りと質疑応答による構成」②「主にグループワーク中心の構成」③「主に課題解決活動中心の構成」④「その他」についての質問である。

特徴：

4 つの実施機関とも講師の話を聞く座学が中心である。杏林大学において講座内容に応じ、アクティブラーニング[1]が取り入れられているが、ごく一部にとどまる（図 3）。

5）受講後の変化について（問 8）

受講後の変化についての各回答項目①から⑧の結果は図 4 のとおりである。さらに活動の変化の観点から 4 つに分類した。すなわち、活動が具体的な目に見える形にはなっていない「潜在的」であるか、活動の芽生えが見え始めている「胎動的」であるか、具体的な活動を始めている、もしくは、活動を推進している「始動から深化へ向けて動きつつある」か、さらに、「変化がない」のかの、4 つである（表 7）。

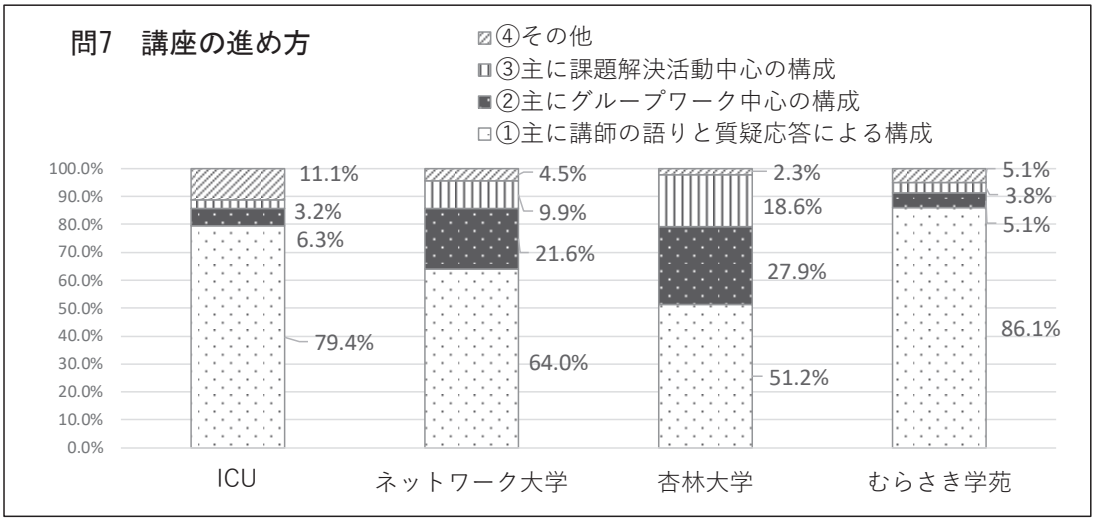

図 3　講座の進め方

表 7　受講後の変化の類型化

	潜在的		胎動的		始動から深化へ			変化なし
受講後の変化	① 知り合いの増加	② 興味関心の広がり	③ 活動の知識深まり	④ 活動意欲高まり	⑤ 活動に向け検討中	⑥ 活動開始	⑦ 活動の広がり深い関与	⑧ 変化なし （今のところ特に活動する予定がない）

特徴：

受講後の変化は「関心興味が広がった」とするものが多い。これが次の講座を受ける動機となり、リピーターになっているのであろう。講座のジャンルに関係なく、多岐にわたって受講している。

杏林大学において、「知り合いの増加」「活動の広がりや深い関与」の効果が他より突出している。受講生が 20 名以下で、アクティブラーニング形式をとっていることとつながっているのではないか。

いずれのパターンの講座でも（実施期間同士の比較では講座のパターンが異なっているにもかかわらず）潜在的傾向（「興味関心の広がり」「知り合いの増加」といった活動には結びついていないこと）が際立って多い（図 4、表 8、図 5）。

6）受講したことが役立っているかについて（問 9）

特徴：

すべてにおいて、70～80%が役に立ったとの評価をしており、受講結果に満足している。役に立たなかったと評価するものは少ない（図 6～9）。

7）受講後の活動について（問 10）

問 8 の結果で見たように、受講後の変化は「潜在的」が多いが、活動に至った場合、どのような活動を行うようになったかの問である。

特徴：

ICU は「⑬新たな活動はない」が著しく多く、ネットワーク大学では、「⑨高齢者を対象とした活動」「⑬新たな活動はない」が多い。杏林大学では「⑨高齢者を対象とした活動」が多く、むらさき学苑では「①スポーツやレクリエーションなどの活動」が多い（図 10）。

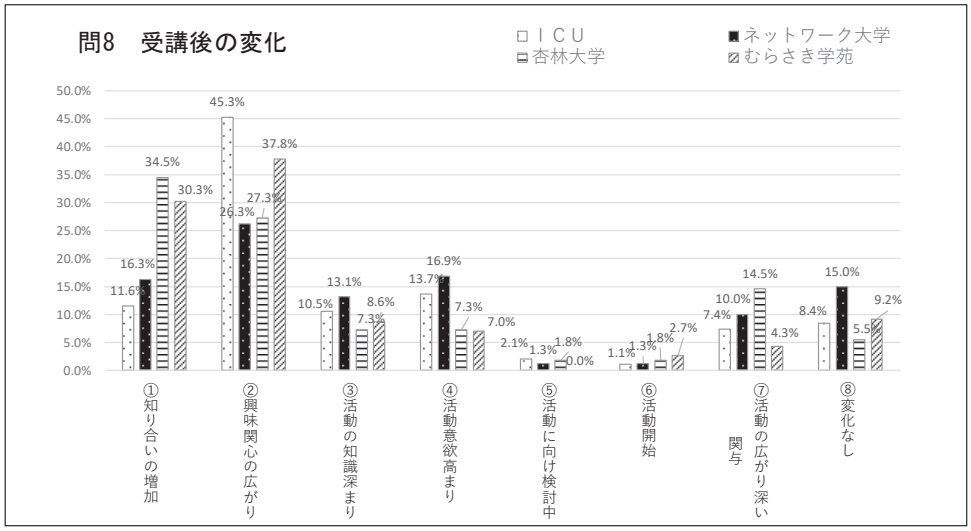

図 4　受講後の変化

表 8　受講後の変化：特徴のまとめ（網掛け箇所はさらに特徴的な項目）

問 8	学習結果（受講後の変化に関して）　群内特徴	群間比較
ICU	**「関心興味の広がり」**が最も多く（45.3%）次に「活動意欲の高まり」（13.7%）、「知り合いの増加」（11.6%）となっている。 **「潜在的」が過半であり、「胎動的」な変化は少ない。**	他に比して**「関心興味の広がり」**が最も多い
ネットワーク大学	**「関心興味の広がり」**が最も多く（26.3%）、次に「活動意欲の高まり」（16.9%）、「知り合いの増加」（16.3%）、「活動予定なし」（15.0%）と続く。 **「潜在的」が約4割を占め、「胎動的」は約3割で、次に「変化なし」が続く。**	**他に比して「活動の知識の深まり」「活動の意欲の高まり」「変化なし」が最も多い**
杏林大学	**「知り合いの増加」**が最も多く（34.5%）ついで「関心興味の広がり」（27.3%）、「活動の広がり・深い関与」（14.5%）が続く。 **「潜在的」が多いが、「始動から深化へ」が次に続く。**	他に比して**「知り合いの増加」「活動の広がり・深い関与」**が最も多い。 他の様相と異なる。
むらさき学苑	**「関心興味の広がり」**が最も多く（37.8%）次いで「知り合いの増加」（30.6%）が続く。 ともに、**「潜在的」であり、この比率が一番高い。**	他に比して突出する傾向がない

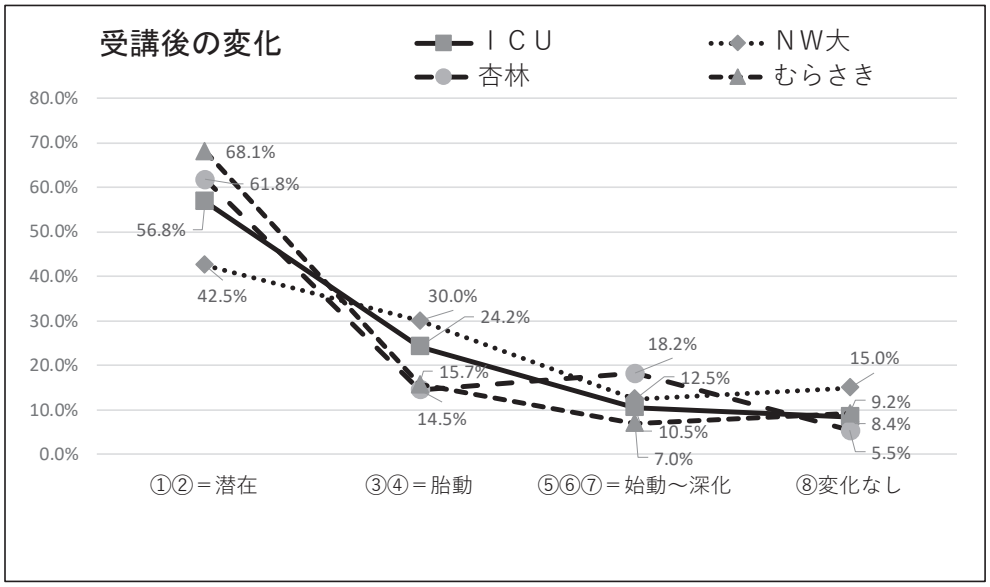

図 5　受講後の変化（類型化による）

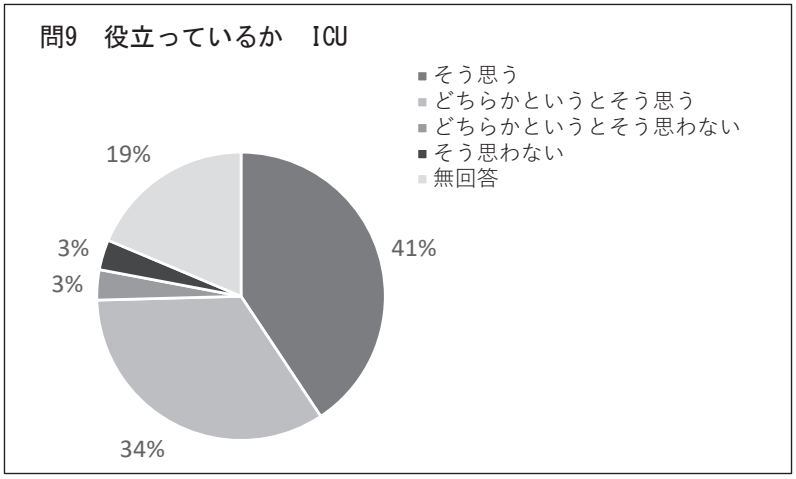

図 6　受講が役立っているか（ICU）

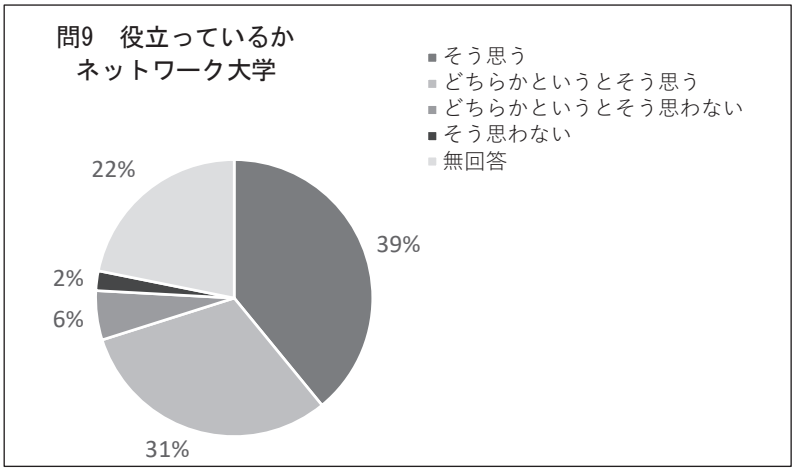

図 7　受講が役立っているか（NW 大学）

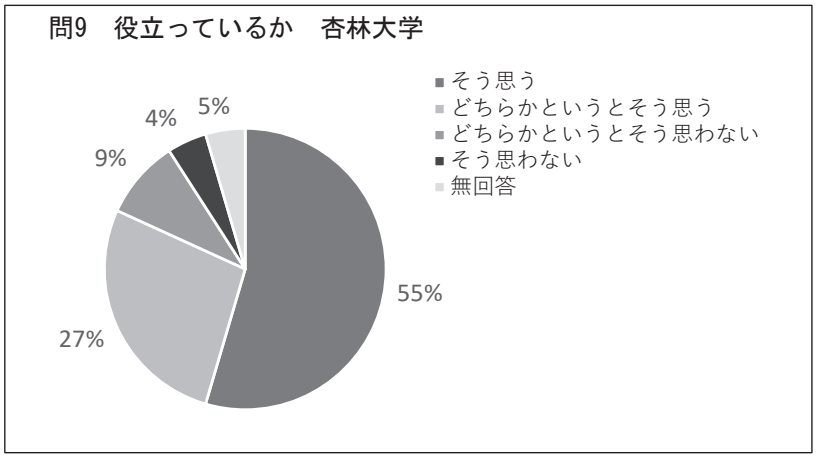

図 8　受講が役立っているか（杏林大学）

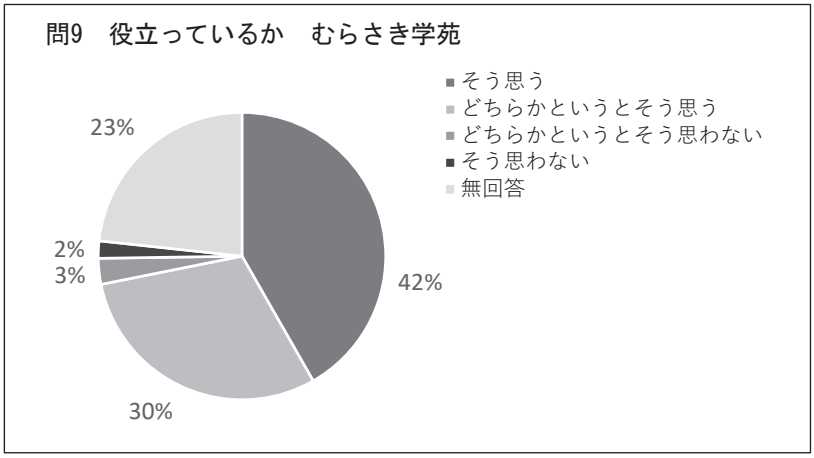

図 9　受講が役立っているか（むらさき学苑）

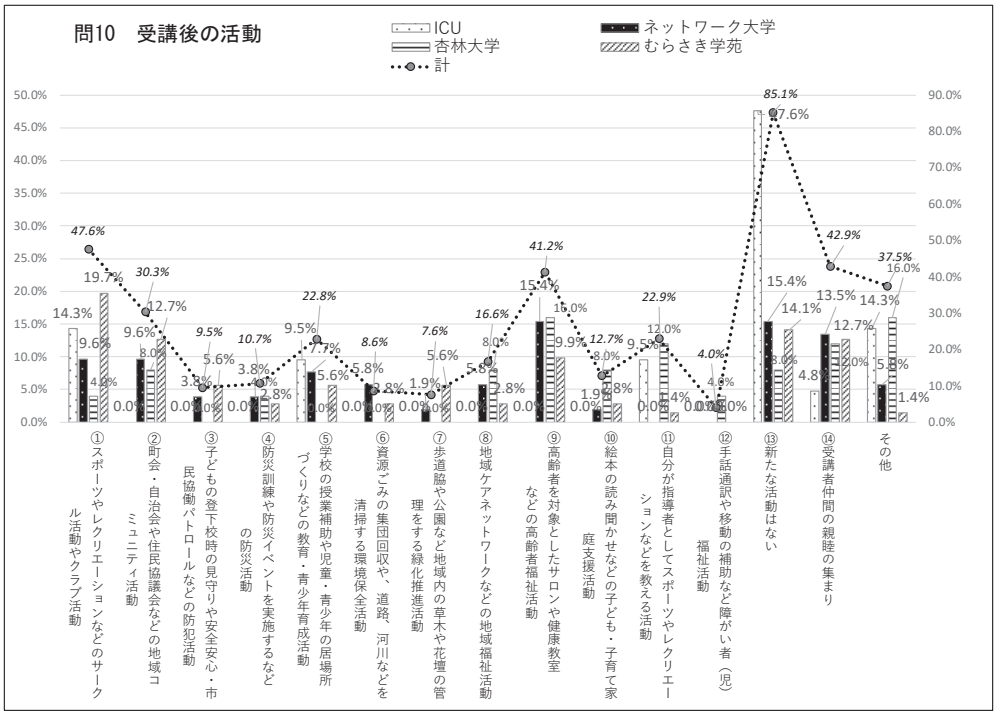

図 10　受講後の変化

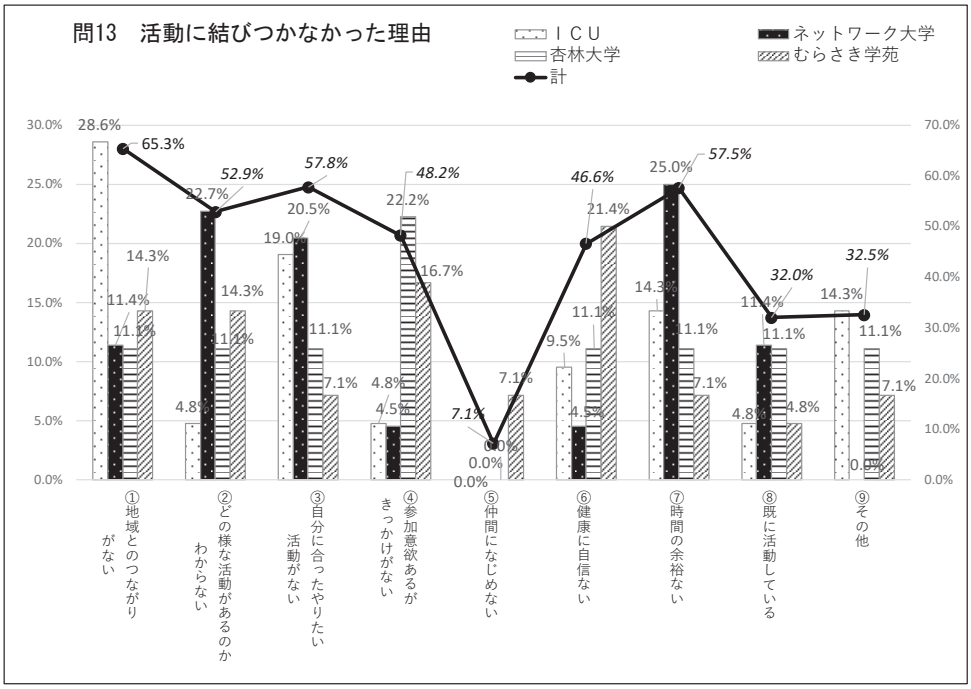

図 11　活動にむすびつかない理由

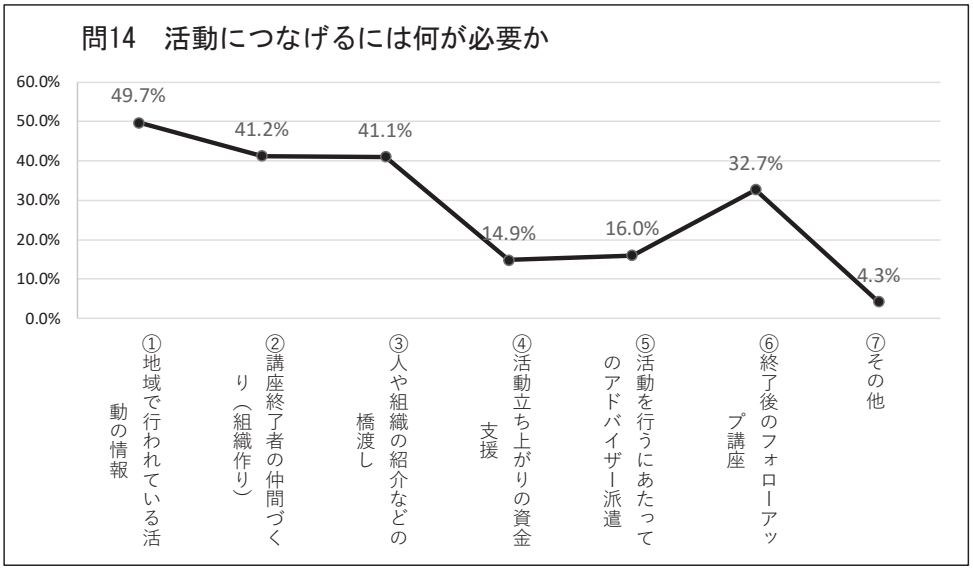

図 12　活動に必要なこと

なお、問いにおける活動は、受け身的な参加か、あるいは自ら企画をして主体的に活動しているかの区別はつかないが、将来の活動がどのようなものになるかの潜在的可能性を表している。

8）活動と結びつかなかった理由について（問 13)、および、活動につなげるには何が必要かについて（ICU と杏林大学に対してのみの問 14)

特徴：

活動につながらなかった理由として、もっとも受講生の年代が高いむらさき学苑は「健康に自信がない」理由を挙げている。一方、「健康に自信がない」を除くと、「地域とのつながりがない」「どのような活動があるのかわからない」「自分に合ったやりたい活動がない」が多く挙げられている。その他の理由として、「介護のため」「受講

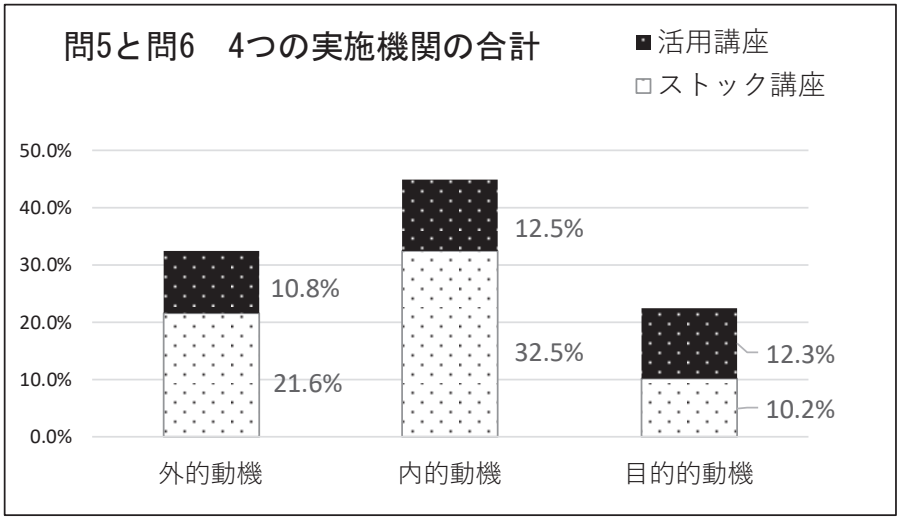

図 13　講座の種類と動機

場所と異なる自治体に住んでいるため」「地域で活動するために受講したのではない」の理由があげられている。

活動につなげるには何が必要かという問い（ICU と杏林大学のみ）には、「地域で行われている活動に関する情報」が最も多く、その次に「講座修了者の仲間（組織）づくり」「人や組織の紹介や橋渡し」「終了後のフォローアップ講座」の順に多い（図 11・12）。

（4）質問相互の関係から

1）講座の種類（問 5）と受講の理由・動機（問 6）の関連について

問 5 の分析で行った講座種類の分類である「ストック講座」「活用講座」、問 6 の分析で行った受講動機の分類である「外的動機」「内的動機」「目的的動機」との関連性を、各実行機関で行った。

特徴：

「内的動機」による「ストック講座」を選択しているのが最も多い（図 13）。

2）受講後の変化（問 8）と受講後の活動（問 10）との関連について

特徴：

ICU は、受講後に「興味関心の広がり」が多いものの、活動は「新たな活動はない」状況のままという特徴が際立っている（図 14・15）。

ネットワーク大学、杏林大学、むらさき学苑はいずれも、受講後の変化は「知り合いの造加」「興味関心の広がり」が多いが、活動の特徴はない。

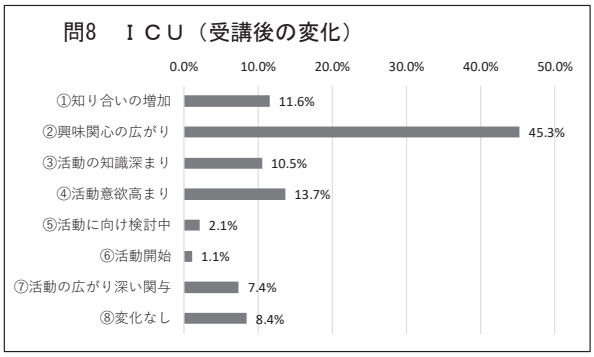

図 14　受講後の変化（ICU）

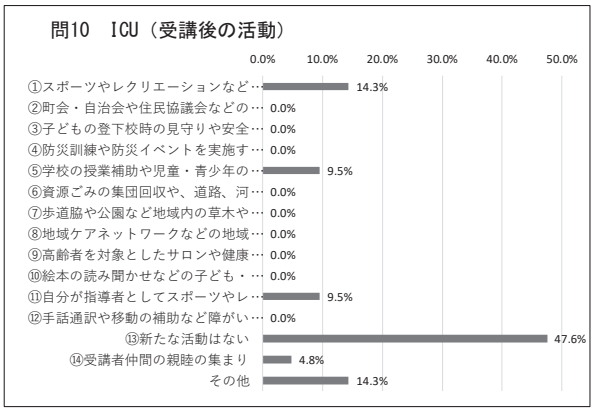

図 15　受講後の活動（ICU）

4　考察

4.1　新たな視点に向けて

高齢者の本研究の社会参加活動のうち、本稿の対象範囲を図 16 に示す。高齢者の社会参加は大きく、就労と広義の地域参加に分けられる。本稿では広義の地域参加を、趣味の活動や仲間との交流、健康づくりといった個人的活動と、学習、そして地域貢献活動に大別し、この学習と地域貢献活動との関係を見る（図 16）。

高齢者の学習に関する先行調査および先行研究から見えてきたのは、活動に繋がりにくい学習の姿である。

学ぶことへの意欲がなぜ活動に繋がっていかないのか。活動に繋がる学習とはどのようなものか。高齢者の学習の実態を多角的に捉えることでその背景へのアプローチを試みた結果、幾つかの視点を得ることができた。

(1) 多いインプット志向の受講生と、潜在的活動志向者の可能性

「講座内容」や「講師」に興味があるといった内的な関心が動機となり、自己の趣味や関心に結びつく「個人的ストック志向」の内容を持つ講座が、選択される場合が多い。この「個人的ストック志向」の講座選択においては学習結果を自分のライフサイクルにおいてどのように活かしていくかといった「目的的な動機」は非常に少ない。むしろ近くて便利だとか、受講料が適切といった、「物理的条件」が優先している。

一方、数は少ないが、地域活動や福祉といった社会的に生かされる講座の選択が、「何かの役に立ちたい」とか「地域活動に生かしたい」といった目的が動機となっている受講性のパターンもある。「何かの役に立ちたい」動機を持つ者は、現時点では、結果として活動に結びついていないにしても潜在的活動志向者と捉えることができるであろう。「社会的・外的志向」の講座を多くすることで、学習過程を通じて受講生に社会・地域貢献の活動につながる可能性が見えてくる。

(2) 分断はなぜ生じる

健康寿命延伸に伴い、元気な高齢者が増え、また、学びへの意欲を持つ高齢者が増加している。一方、社会や地域へのかかわりを求める高齢者の増加が指摘されているにもかかわらず（高齢者の社会参加に関する意識調査、生涯学習に関する意識調査、社会意識に関する意識調査から）、学習結果が社会や地域に貢献する活動（地域の問題への対応や地域の活性化に寄与する活動）に結びつ

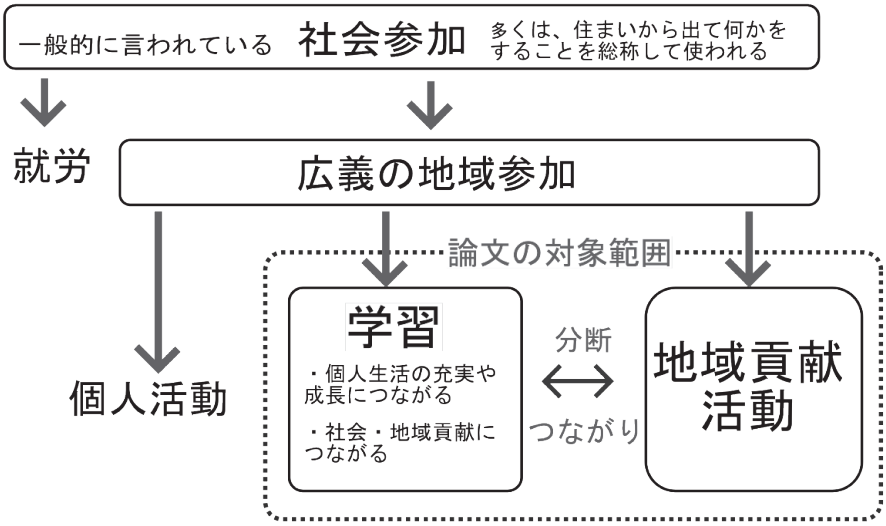

図 16　本論文における社会参加と地域参加と学習の関係（筆者作成）

いていないことが明らかとなった。

先述のように、高齢者等を対象に提供されている講座は個人ストック的なものが多く、受講者側の学習に対する志向も興味・関心・楽しみや個人の生活に役立つものといった状況がある。ここでは講座提供者と受講者の両者のニーズが一致している。学びとその活用の間に分断が生じている背景には、多様な提供者による多様な講座が機関で開設されているものの、スタート時点において、両者の視点が個人ストック的という点で一致しており、結果の活用に向けられていないことにあると考える。そしてこの相互の関係が講座テーマや講座の方法といった講座企画や、募集対象、募集方法に直接的、間接的に影響していると考えられる。

講座開設者が対象者のニーズに合わせることは、基本的には重要な要因である。しかし、同時に、開設者が、社会の変化や住民の価値観の変化など、まだ大きな流れとなっていない社会の潮流を読み取った先導的な役割を担っていくことも必要ではないか。今、どの分野においても「人づくり」の重要性がうたわれている。この「人づくり」の第一歩である教育・学習の場において、学習機会を提供する側の考え、役割が重要な鍵になるのではないか。

社会的な活動を望む高齢者が増加している現状と同時に、アンケートの自由記述に見られた「きっかけを作ってくれるがその後のフォローづくりが足りない」「学習した後の社会での活用方法が紹介されていない」「参加者同士のコミュニケーションの活性化」などの行政開催の講座に対する意見（まだ多数ではないが）がある。これらの受講生の意見を反映する仕組みがまだ十分でない場合には、今後、講座提供に当たって、思い切った転換が必要となるのではないか。主催者側が、前例踏襲ではなく、講座の目的・趣旨や受講要件などを明確にすることで、社会環境の変化に対応し、新たなニーズを生み出すことや、まだ少数派かもしれないが、多様化している学習ニーズに応えていく試みも必要である。

(3) 求められている〈つなぎ〉

受講生にはリピーターが多いが、受講の回数を重ねるだけではアクションにつながっていかない。この受講・学習をどのように、また、どうすればアクティブな活動につなげられるのかが課題である。調査における「活動に結びつかなかった理由」、「結びつけるには何が必要か」の問いかけからこの答えが見えてくる。「活動の意思はあるがやれていない」との回答者の言葉は今後の大きな可能性を示唆するといえよう。

「どのような活動があるのかわからない」ので活動に結びつかない者に対しては、地域で行われている情報の提供が求められる。また、「地域とのつながりがない」や「どんな活動が自分に合っているのかわからない」という者については、活動の意思や意欲があっても具体的な活動に至るまでには、個人では埋めがたいギャップがあることが想定される。活動につながらなかった大きな理由は、情報や地域とのつながりなど活動への「きっかけ」、「手掛かり」がないことである。

また、受講した意義として「知り合いが増えた」が多く挙げられると同時に、活動につなげるには「講座終了者の仲間づくり・組織づくり」が必要との意見も多い。受講を通じて知り合う人たち同士の情報交換から仲間づくりへ、自主的なサークル的な活動から地域活動へと発展していく事例も見られる。「人や組織の紹介などの橋渡し」を求める声につながっているのだろう。

これらから、健康寿命延伸施策によって今後ますます増加する元気な高齢者への受講後の対応として、必要な情報に到達する、あるいは仲間に到達するための手立て、すなわち「つなぎ」があれば、学習と活動が結びつきやすくなると考える。各自治体や各機関が力を注ぐ学習機会の充実とともに、学習後に視点を向けたフォローアップ体制についての検討が必要ではないか。

(4) 三鷹市の生涯学習について

三鷹市では、2019 年の『「市政に関する将来課

題の調査研究分科会」報告書』（三鷹まちづくり総合研究所 2019）において、「（学びにより）自己実現が達成し、人材が活躍するまち」「学びが循環し、つながりが生まれるまち」「（学んだ）人材活躍によって地域課題を解決するまち」を理想とする生涯学習の考え方を提示している。

令和２年に策定された「三鷹市生涯学習プラン 2022 第２次改定」（三鷹市 2020）では、生涯学習プラン（平成７年策定）の基本的方針に加えて、「学びを活かし、学びの成果や絆が地域に受け継がれていく」ことを基本目標としている。

学んだことを互いに伝えあい、具体的な活動に活かすことによって、「人づくり」や「地域づくり」などにつながる（と考えられる）「学びと活動の循環」により、新たなコミュニティ創生を目指すことがうたわれ、基本施策として、①人材の育成と活動の場づくり、②学校・家庭・地域の連携、③生涯学習推進体制の充実があげられている。

三鷹市の「これからの教育を考える研究会・最終報告（令和３年８月）」（三鷹教育・子育て研究所 2021）においても同様に、高齢化が進み、「持続可能で活力と魅力あるまちづくり・コミュニティ創生が一層求められている状況下にあって、これからの教育の一つの柱としての社会教育・生涯学習の項において市民に「学びと活動の循環」を通じた成長の機会を提供する」（三鷹教育・子育て研究所 2021： 22-23）ことの重要性に言及している。

国の教育基本法における生涯学習の理念[7]を受けたこのような一連の「学びと活動の循環」の基本的な方向性は、本研究の目的と一致するところであり、これからの地域社会にとって非常に重要なことと考える。しかし、基本施策の一つとして位置づけられているものの、その方向性と具体的事業においては、どのように理念や方向性の具体化に結びつくのだろうかと思われる節もある。言葉を変えていうならば、あげられた連携、人づくり、推進体制の整備向けての事業がどのように、本研究でいうところの現在生じている分断を解消する橋渡しになっているのだろうかと思い、疑問である。

「まだ計画が始まったばかりで、学びからか循環の姿がつかめていない」（三鷹市生涯学習課）[8]状況にあり、具体的な事業に向けて今後も各年度に検討が重ねられるのであろう。

本稿では、この三鷹市の「学びと活動の循環」の方向性を重視する観点から、今後の各機関の生涯学習の取り組みについて、いくつかの見解を提示する。

都心までの利便性、住みたい都市として上位にランクされる環境、住民自治に目を向けた各種の施策などにより三鷹市は今以上に都心で働く人々のベッドタウンとなり、リタイア後の暮らしの場となる。「都市型高齢者」[9]がますます増加する中、この「学びと活動の循環」は、三鷹の特性の持続にとって重要な仕掛けになるのではないかと想定される。

市が進めてきた住民発意による住民主体の活動の積み重ねが重要なことは言うまでもない。一方で、地域状況の変化や住民の特性の変化に応じて、新たな取り組みを展開するには、改めて行政の考え方を示したモデルを広く示す必要もあるだろう。

4.2　今後に向けての提案

神部（2010）は、学習を「できればしたい」人への支援策を講じる必要があるとしたうえで、市の広報・情報誌等への効果的な情報提供を提唱する。

また、地域を活性化することが生涯学習の重要な課題となっていることから、「社会的なもの（に関する学習）」のニーズが高い人は、ボランティア活動やNPO活動のニーズが高いことから、「社会的なもの（に関する学習）」のニーズに積極的に答えるだけでなく、潜在的なニーズを掘り起こし、学習につなげていく支援策が必要であるとしている。また、陳（2012）は、アクセス、動機、情報、促進の４つの側面から政策を練ることが必要と述べる。

いずれも高齢者を社会の役割の中に取り込む学習提供が重要であるとの認識に立つ啓発が重要であるとの考えによるものであり、前にも述べたが、筆者らは同様の考えに基づく。

(1) プロダクティブ・エイジングの視点を持った取り組み

1) 学習内容の再構築

学習内容としては、高齢者において教養的な講座、趣味の講座、健康づくりに関する講座の希望が多いことが先行研究や当研究のアンケート結果にもみられたところである。一方、プロダクティブ・エイジングの観点からすると、こうした多くの受講生の好みに合わせることに偏る講座の在り方は、学習と活動の分断を招き、必ずしも今後の社会ニーズに対応しうるものではない。

知識のインプットが主な個人ストック型の講座を、アウトプットにつながる活動志向型の講座へと計画的に組み込み提供していく必要がある。それには、受講者にどのような地域資源としての「人財」であって欲しいかといった、提供者側のコンセプトを明確にし、それに沿った講座設計が求められる。受講者の関心やニーズに応えながら、時代の潮流や地域の課題等を背景に、受講者の視点・活動を社会や地域に向かうように誘導できるテーマ選択と講座の流れをつくることであろう。そして、先述の上條（1998）や樋口（2014）の事例にみるような自発的課題への取り組みを進める問題解決型学習・アクティブラーニングの導入である。

2) 情報提供の在り方

受講生を集めるために、各講座提供機関は情報発信のツール（媒体）に意を砕いている。量的な面への関心が強いが、どのような受講生を集めたいかの、質的な面にも目を向けるべきである。そのためには受講生募集に当たっての情報の出し方も重要である。

講座提供機関の主体性を反映した講座の趣旨とともに、受講生に期待するもの、受講によって、何が得られるのかといった受講生が持つことのできる目標、受講することの意義などが見える化された情報発信が求められる。

また、受講中も、受講生の認識の転換につながるようなさまざまな形での情報提供の機会を設けることが、受講後の活動に向けた動機付けになっていくだろう。

3) スタートの場づくり

調査結果からも明らかなように、受講生にとっての関心は講座そのものと同時に、学習の場や学習後の人とのつながりである。民間のいわゆるカルチャーセンターでは、受講生が自由に集えるサロンが設けられているところがある。いつでも自由に集える開かれた場所は、①社会や地域に貢献する活動を進めるための情報入手や仲間づくりの拠点となり、②行動化につながる機会、すなわちアクティングアウトのスタートの場となる。特に、三鷹市など地域とのつながりが希薄な先述のいわゆる都市型高齢者にとって、リタイア後いかに地域とのつながりを築くかが大きな課題であり、学習の機会を足掛かりとして新たなことを生み出すためのいわば「インキュベーター」としての場づくりが重要である。

4) 活動の場づくり

同時に、リタイア後のプロダクティブ・エイジングを活用する仕組みの一つとして、ボランティア活動や時には報酬の伴う活動の場など、多様な活動の“「場」作り”も必要である。

さまざまな分野で培われた高齢者の経験は、単に個人のものとしてではなく、広く共有されるとき、貴重な地域資源となる。長年にわたり積み重ねられた知識や技能（得意技）を失うことがないように育て、そして、学びを通じて得た知識、つながり、技等が地域や社会に生かされることによって、プロダクティブ・エイジングはよりリアルに実現される。

今後ますます生産年齢人口の減少が進み、高齢者の社会保障に大きな影響を及ぼす経済的な観点からも高齢者の労働への関心が高まっている。一方、行政と連携しながら地域を担っていくのは誰

か。担い手としての高齢者の役割の重要性を鑑みる時、高齢者の学びを、現役時代の労働とは違った形で、社会に何らかの形で自らを役立てていくための学び直しの機会や場と同時に、相応の対価を考慮していくこともプロダクティブ・エイジングへの道であると位置付けることができると考える。

これらは既存の施設・機関の活用[10]による「意図された場づくり」によって可能となる。

(2) アクティブラーニング・プラスの提唱

1) 対象者によって異なるアクティブラーニング

アクティブラーニングは「教え教わる受動学習でなく、学生による自発的・能動的な学習態度が求められる。自分で問題を見つけ、自分で最善の解を出すことを通じて、認知的、理論的、社会能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る（中央教育審議会 2012：7-9)」教育の一方法である。万能とも思える学習方法ではあるが、具体的手法の確立や成果の検証が十分なされているとは言いがたい。とくに、基本的方法は同じであっても、この教育方法をどの年代層、すなわちどの教育段階に適用するかによって、具体的方法なども異なるであろう。基礎知識を学ぶ段階にある小中学生やこれから社会人になる学生、あるいは、既に様々な職業経験、社会経験を積み重ねてきた社会人とではアクティブラーニングの進め方やその意義は異なり、対象者にとっての意義も異なる。

井上ら（2020）は、社会人対象の講座の実体験を通じて、学生に向けたアクティブラーニングと社会人のそれは大きく異なることを指摘した。そして、高齢者を中心とする社会人学習にとって、課題を明確にし、目的を設定し、実効性のある計画を立てる過程をたどる議論を積み重ねて進められるアクティブラーニングは、学習成果の具体化にとってより効果的であることを明らかにした。

2) 社会人学習におけるアクティブラーニングの難しさ

同時にその難しさも指摘している。高齢者である社会人受講生の多くは、かつて勉学した学校教育課程において自発的・自主的学習の経験が乏しい。また現役学生のように共通した基礎的知見（理論や知識）を授業で取得していない。例えば、「地域の活性化」をテーマとして取り上げて、高齢者が学習する場合、まちの魅力を構成するソフトとしての資源や機能、ハードとしての都市構造を理解するのに必要な理論の提示、そして、地域の課題発見から目標設定、立案といったアクティブラーニングに基づくプロセスモデル的試行をまず学習メンバーが共通基盤として構築することが必要となってくる。同時に、高齢者の場合、背景や培ってきたものが多様であり、個人の考えや主張が強固に慣性的に内在することから、お互いの経験を活用するプロセスを共有するには時間を要する困難さを伴う。合田（2014：50）もこの点に関して「高齢期は長年にわたる生活習慣や環境の違いが心身の状態に様々な影響を与えており、高齢者は若い人以上に個人差が大きく、高齢者を一つの集団として見ることは適切でない」と高齢期の対応の難しさを表現している。

各学習提供機関がアクティブラーニングを取り入れるにあたっては、多くの試行錯誤が求められるであろうが、そのプロセスを受講生と共に歩むことで、学習の課題を共有することにも大きな意義がある。アクティブラーニングとは、「与える―受ける」関係の学習ではなく、共に創り出していく学習であるから。

3) プラス作用

井上ら（2020）は、アクティブラーニングを取り入れた高齢者の学びの過程に、社会経験を蓄積してきた高齢者が故の特徴と考えられる 3 つの特徴的なプロセスを見出した。

図 17　学びのプロセスにおけるアクティブラーニング・プラス（筆者作成）

① いままで培った実務経験（形式知）と知恵（暗黙知）とを、実践的地域活動において求められる役立つ理論・体系へとプラスするプロセス（目的性を明確化）。

② 経験と学習を通して得た個人の能力を組織の総合力として結集（プラス）し、組織的な実践力に移行するプロセス（組織化と組織力へのステップ）。

③ 地域活動を「プロジェクト」として捉え、地域の人資源・場所の持つ魅力資源と時間的制約・費用的制約を合理的に組み合わせ（プラスし）、実現可能性を踏まえた総合的な企画立案と実践につなげるプロセス（プロジェクト化）。

そして、この従来のアクティブラーニングにとどまらない、より実践的で目的性を持った 3 つのプロセスを有する学習プロセスを井上らは「アクティブラーニング・プラス」と名付けた。高齢者の学びを実践に結びつける、この「アクティブラーニング・プラス」のサイクル・プロセスを活かすには、提供者側は、学びの段階からの受講生の認識の変化を意図しなければならない。つまり、受講者が行動し、実践に結びつくことの意義を会得できる学習となるよう、学習内容の再構築（設計）とともに多様な学習方法を取り入れる試みを重ねていかなければならない（図 17）。

（3）分断をつなぐブリッジを創る

1）ブリッジを架ける

堀らは講座修了者が自主的にあたらしいタイプのネットワークを作り地域の枠を超えて趣味などでつながっていくことは重要だが、そのつながりが地域活動に転嫁しない、すなわち、地域の抱える公共的な問題への取り組みとつながっていかないことを無視できない問題と述べている（堀・福嶋 2007）。これは本稿で指摘するところの「学びと活動の間に生じている分断」でありこの分断をつなぐために橋[11]を架ける必要がある。

図 18 はその状況を可視化したものである。

学習の入り口においてこれから何を学ぶか、学びの意味と意義を明確にすること、そして出口の先にある、学習の目標・何に結びつくのかを明確に提示することが必要であろう。この橋は何か？学習過程においては先述の社会とつながる講座内容（高橋 2018）のいうところのアウトプット型プログラムやアクティブラーニングなどの講座実施の方法であり、学習後においてはやはり先に述べたところの、目標につながる情報や人のつながりの場がそれにあたる。

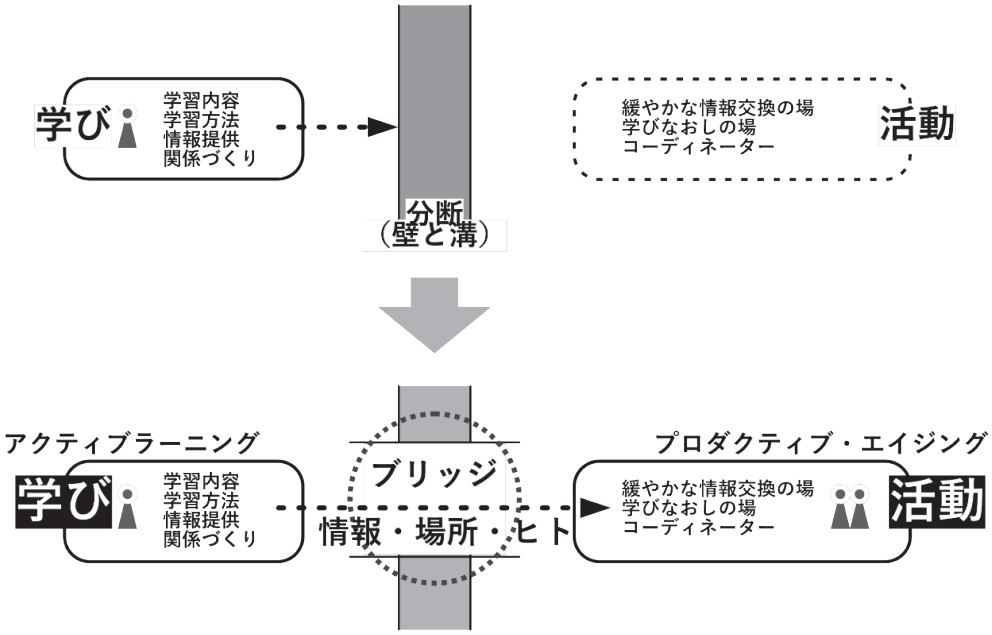

図 18　学びを活動につなげるブリッジ（筆者作成）

2）ブリッジを架ける人

本稿では、ブリッジとして機能する人の存在を強調したい。学びを地域に活かす活動につなげる橋渡し的役割を担う人材、すなわちコーディネーターの存在である。コーディネーターとは人と人、組織と組織、情報と情報をつなげるいわば「仲人」、今時で言えば「プラットホームとしての人」である。

長寿社会における生涯学習のあり方について、文部科学省高齢社会における生涯学習のあり方検討会（2012）では、生涯学習の意義・役割を踏まえた基本的方針においてコーディネート機能の整備をあげている。現在、いろいろな機関でそのような窓口はあるが、各自の機能の範囲内での情報提供に過ぎず、対象者の状況やニーズ、地域全体などを捉えたトータルな観点を持った「つなぎ」とは言い難い。コーディネーターが置かれているところもあるが、活動と人、人と人を実際につなぐまでに至ることが少ないのではないか。地域状況に詳しく、組織において重要な役割を務め、対人関係に関する様々な経験や知識を持ち、フットワークに富む高齢者自身が、新たな結合を生み出す「つなぎ（ブリッジ）を創る人財」となり得る場合もある。

（4）特徴を生かした連携

1）各機関の連携

都道府県、市町村、カルチャーセンターなどの民間企業、地域組織、大学等の教育機関など、多様な機関により生涯学習が実施されている。多様な選択肢があり、いつでも、どこでも、誰もがその機会を得られることは好ましいが、主催者の違いにも関わらず、実施されている講座は、やはり趣味、教養、健康に偏りがちである。

そうした中で、いかに受講希望者に合わせた多様化を図るか、そして他との差別化や効率性（費用対効果等）を図るかなどの課題がある 12)。

こうした状況下では、各実施機関の連携により、個性を出す、機能分担するといった連携があり得る。大学と民間のカルチャーセンターの連携、行政と教育機関の連携など、連携の形はいろいろあるに違いない。大学の持つ「知の資源」や「教育環境資源」、民間の「経営のノウハウ」や「広域

対応」、行政の持つ「地域情報資源」「多様な人材資源」等の連携により、多様なニーズに応えつつ、分断への対応にもつながる。

2）ステークホルダー間の連携

リピーターがどの講座でも多いが、その理由の一つに講師の魅力がある。受講生は、単に個人的に話をしたいレベルから、もっと教わりたい、自分の活動への協力を得たいなどさまざまな動機をもって講師とのつながりを強く求める。他方、地域の中に自ら学生の活動の場を求める講師もいる[13]。活かす学習においては、こうした教える側と教わる側の相互活用・連携といった視点もある。主催者と受講生の連携も同様、主催者（特に行政）が受講生のニーズを意識した講座設計や、きめ細かな情報提供を行うことで、受講生とのつながりを多くし、求める人材発掘（特に行政）にも結びつけることができるだろう。各ステークホルダー間において、学習目的を共有し相互に活用しあうというアクティブな関係が学びを活かすことにつながっていくのではないだろうか。地域における社会人・高齢者学習を介して共に活かしあう、ステークホルダー間のギブアンドテイクの関係でもある（図 19）。

本章においては、高齢社会における地域の活躍の主役としての高齢者が学習の結果を地域に活かすとの視点からの提言とその考え方を提示した。これらは三鷹市の学習活動のアンケート結果からの考察でもあり、必ずしも他地域に適用し得る一般化されたものとはいえない部分もあるだろう。なぜなら、都市型高齢者が多い首都圏の都市と、人口流出が続き過疎化が課題となりつつある地域では、高齢者の地域への密着度が異なるとともに地域への認識、愛着、問われる高齢者の地域社会への貢献も大きく異なると想定されるからである。

5　おわりに

5.1　まとめ

本研究は、なぜ、学習への社会参加エネルギーが社会・地域貢献にもつながる社会参加エネルギーと連続しないのか、なぜ、学びと行動の間に隔たり（「分断」）があるのかの疑問から出発している。そして、三鷹市内の 4 つの生涯学習実施機関での受講生を対象としたアンケート調査により、高齢者の学びとその結果についての実態を明らかにした。

趣味や教養といった個人的ストック志向の講座を選択することが多く、講座への興味関心、もっと知識を増やしたいといった動機での受講が中心となっている。受講後の結果として、交流仲間ができたことが多く挙げられ、社会や地域の活動につながったとするものが少ないこと、すなわち学習と活動の分断が顕著にみられた。そして、学習方法や講座の内容によりその違いがあること、活

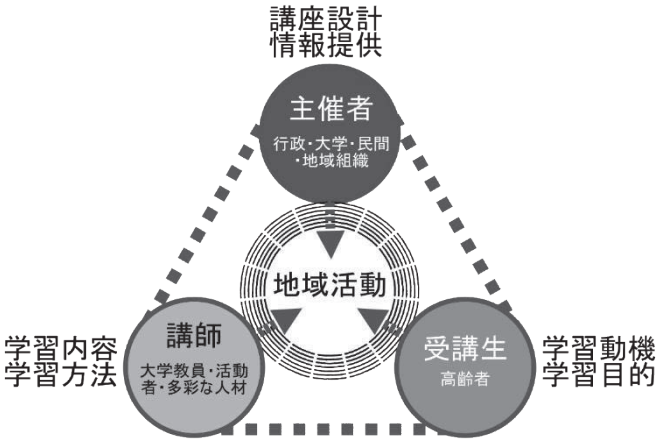

図 19　各ステークホルダーの学習への関与イメージ図（筆者作成）

動意欲の高まりなどが自覚されるようになり潜在的活動者の存在が期待されること等が明らかとなった。

分断が生じている件については、地域とのつながりがないことや、地域の活動がわからないなどが活動につながらない理由として多く回答され、講座終了後の仲間づくり、活動への橋渡し、情報提供が求められている。

こうした現状から、プロダクティブ・エイジングの重要性について言及し、分断を埋めるアクティブラーニングにおいては高齢者が故に求められる要素があるとして、アクティブラーニング・プラスと名付けた考え方を提唱した。同時に、今後の生涯学習において、実施機関同士が持つ資源・財を相互に活用する連携、分断を埋める人や組織によるブリッジ・つなぎが必要ではないかとの考えを提示した。

5.2　今後の課題

本研究は受講者へのアンケート調査による現状把握と提言であるが、さらに学びと行動の循環構造について研究を深めるにあたっては、以下の課題が残されていると考えている。

課題 1

受講者へのアンケート調査結果は量的分析と解釈であったが、個別事例への聞き取り調査による定性的分析を行い、受講者の視点から実態をさらに明らかにしていく必要がある。その際、①目的が明確化された講座と、教養的な講座の受講生への聞き取りによる比較考察、②本稿でいうところのストック志向型と活用志向型講座の受講生への聞き取りによる比較考察、等の視点が求められる。

課題 2

合田（2014）が指摘し、筆者ら（井上ほか）も社会人教育を通して痛感しているところであるが、高齢者は大学生に比して、これまでの社会経験、生活習慣、生活環境の違いが大きく、単に年齢だけで「一つの集団」として一律的に捉えることは適切ではないだろう。高齢者受講生を何らかのパターン化し、学習ニーズや活用との関係も見ていく必要がある。

課題 3

今後、不足している提供機関の情報を補充しつつ、本稿で定義づけている「分断」を埋めるための学習後の支援策について、講座提供機関の実情に沿った具体策についての検討も必要と考える。

課題 4

さらに、高齢者にとってのアクティブラーニングの意義と具体的方法に関しての研究からアクティブラーニング・プラスを深める必要がある。これら当研究を通じて浮上した多くの疑問等に関しては、今後の研究課題としたい。

【謝辞】

調査対象となった各機関の方々、および各受講生には多大なご協力をいただいたことを感謝いたします。また研究経過において、アドバイザーの先生方、三鷹ネットワーク大学の各氏には適切なアドバイスとともに、きめ細かなご指導をいただいたことに感謝いたします。

［注］

1) 厚生労働省 2003、告示第四百三十号「健康増進法（平成十四年法律第百三号）平成二十五年四月」厚生労働大臣：1 ならびに国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な事項を示し、平成 25 年度から平成 34 年度までの「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動（健康日本 21 第二次）」を推進する（厚生労働省 2012）より引用した。

2) 2020 年 10 月当研究チームでは市民大学総合コースへのアンケート実施をお願いしたが、諸般の事情により実現されなかった。

3) 高齢者が行っているさまざまな社会貢献活動に目を向け、高齢者の力を社会的にもっと活用しようという考え方を指す。本稿では、高齢者は様々な能力を持つので、それらを活かして、地域や社会に貢献する活動に参加すべきとの考え方が根底に

あるが、自分の趣味や友人との交流に生きがいを持つ高齢者を否定するものではないことを述べる。

4) 人生においてどのように年を重ねていくことが理想的なのか、幸福なのかは個人によって異なるだろう。筆者はここでは、高齢期の生き方として、可能な限り心身の健康を維持し、自分の望み・理想に沿った生き方を重ねていくことの表現として使用する。

5) 学びによって、人々は心身両面において日常生活を豊かなものとすることができる。人は社会とのかかわりを通じて成長し変化し続ける存在であり、自己を高めるための学習を否定するものではない。本研究は、学習の意義をこれらとは別の視点で捉える試みであることを重ねて述べるものである。

6) 文部科学省では、一方的な講義形式とは異なり、学修者（「新しい学習指導要領の考え方」ではこの字を使用）の積極的な授業への参加を促す授業や学習法をアクティブラーニングと定義している。「受動的な授業・学習」ではなく、「積極的・能動的な授業・学習」をさし学修者が能動的に学ぶことによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験などの汎用的能力の向上や育成を目指す（文部科学省 2017：19-22）。本稿では、特に問題解決のために知識を使ったり、人に話したり、考えを文字化・図式化することによる認知プロセスの外化過程を重視する。一部高齢者においてはこの学習方法になじめない者がいるので注意を要することを述べる。

7) ここでは、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に活かすことのできる社会の実現が図られなければならない」ことが教育基本法の理念として第 3 条に規定されていることを引用した。

8) 2021 年 11 月 4 日に行った三鷹市生涯学習課での聞き取りによる。

9) 都市や都市近郊に住み、現役時代は仕事の場と暮らしの場が乖離しがちであることから、地域のつながりが薄いため、豊富な経験による、技能、知識、情報、多様な人脈を持ちながら、リタイア後それらを活かすことができていない高齢者をここでは都市型高齢者と称している。

10) 例えば三鷹市市民協働センターや生涯学習センターがあげられる。

11) つなぐための仕組みなどを、ここでは具象化し、「橋・ブリッジ」と表現する。

12) 某県主催の老人大学校が縮小し市町村にその機能を期待する。また、某著名なカルチャーセンターでは全国の主要都市で開催していたが、近年、閉鎖や縮小せざるを得ない状況にあるという。背景には、受講者のニーズの変化とともに、他との競合関係があるとのこと（筆者による聞き取り）。

13) 大学の講座では相互のこのニーズがマッチングする例が多く見られた。民間においても受講生の講師に対する関心が非常に高いとのことである。

［文献］

合田遼、2014「文部科学省における高齢者（シニア）の生涯学習振興施策の方向性と課題―「長寿社会における生涯学習の在り方について」を中心に―」、『日本学習社会学会年報』、第 10 号

井上晶子・大久保隆　他、2021「高齢社会人向けのアクティブラーニング科目の成果と課題－「高齢社会に置ける地域活性化コーディネーター養成プログラム」での学習と実践活動を通じて―」、『観光ホスピタリティ教育』、第 14 号

小川全夫、2003「我が国の高齢化の現状」、老年精神医学雑誌、第 14 巻　第 7 号、841-846

上條秀元、1998「問題解決技法の導入による成人学習プログラムの開発」、『生涯学習研究』（宮崎大学生涯学習教育研究センター研究紀要）、第 3 号

神部純一、2011「市民の学習成果の活用を促進するための学びの課題：大津市「生涯学習に関する市民アンケート調査」をもとにして」、『滋賀大学生涯学習教育研究センター年報』、2010 年号、23-38

国際長寿センター編、1991「プロダクティブ・エイジングの提唱（国際長寿センター主催　第 1 回シン

ポジウム、1991)」、
http://www.ilcjapan.org/chojuGIJ/pdf/15_04_02_04.pdf、2022 年 1 月 22 日検索
国立社会保障・人口問題研究所、2017「日本の将来推計人口：平成 29 年推計」、『人口問題研究資料第 336 号』
高橋一公、2018「高齢者の学習動機と主観的幸福感に関する研究―高齢者大学への参加動機と主観的幸福感の関係－」、『モチベーション研究 Annual Report』、2018、第 7 号
陳礼美、2012「日本におけるプロダクティブエイジングの定義、役割と影響」、科学研究費助成事業（科学研究費補助金）『研究成果報告書』
野村一貴、2019「高齢者の社会参加に対する意識と参加促進要因の検討―「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」の二次分析―」、『生涯学習基盤経営研究』、第 44 号、17-30
樋口真己、2014「シニア世代の社会参加と学習支援の仕組みについての察―地域貢献活動を中心に―」、『西南女学院大学紀要』、Vol.18、163－172
藤田綾子、2011「高齢者のプロダクティブ・エイジング志向性尺度の開発と応用に関する調査研究」、『甲子園大学紀要』、No.38、163-172
――――、2012「高齢者の高齢者による学習講座企画・運営に関するモデル構築のためのアクションリサーチ」、『甲子園大学紀要』、No.39、121-127
――――、2013「高齢者の学習講座参加によるプロダクティブ・エイジング志向性の変容」、『甲子園大学紀要』、No.40、65-71
藤田綾子・原純、2014「高齢者を対象とした学習提供機関の運営に関する調査研究－行政・NPO・民間機関の比較―」、『甲子園大学紀要』、No.41、49-58
堀薫夫・福嶋順、2007「高齢者の社会参加と生涯学習活動の関連に関する一考察――大阪府老人大学修了者を事例として」、『大阪教育大学紀要　第Ⅳ部門』、第 56 巻　第 1 号、101-112
厚生労働省、2003「告示第四百三十号「健康増進法（平成十四年法律第百三号）平成二十五年四月」：1
――――、2012、『二十一世紀における第二次国民健康づくり運動（健康日本 21（第二次））（平成 24 年 7 月）』
――――、2019「健康日本 21（第二次）健康寿命延伸プラン概要資料 4」：1
中央教育審議会、2012、『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて
――生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（答申）（平成 24 年 8 月）』
内閣府、2016、『教育・生涯学習に関する世論調査（平成 27 年 12 月調査）』
――、2017、『平成 29 年版高齢社会白書』
――、2021、『令和 3 年版高齢社会白書』
内閣府・政策統括官（共生社会政策担当）、2014、『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成 26 年 3 月）』
文部科学省、2017「平成 29 年度　小・中学校新教育課程説明会（中央説明会）における文部科学省説明資料（1/2）（2/2）」
文部科学省・超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会、2012、『長寿社会における生涯学習の在り方について――人生 100 年　いくつになっても学ぶ幸せ「幸齢社会」（平成 24 年 3 月）』
文部科学省・生涯学習政策局、2018、『生涯学習に関する世論調査（平成 30 年 8 月）』
三鷹教育・子育て研究所、2021、『これからの教育を考える研究会・最終報告（令和 3 年 8 月）』
三鷹市、2018a、『第 4 次三鷹市基本計画第 2 次改訂等に向けた市民満足度・意向調査報告書（平成 30 年 12 月）」
――、2018b、『三鷹を考える論点データ集 2018』
――、2019『三鷹市将来人口推計（平成 31 年 3 月）』
――、2020a、『三鷹市生涯学習プラン 2022 第 2 次改定（令和 2 年 3 月）』
――、2020b、『令和元年度三鷹市高齢者の生活と福祉実態調査報告書（令和 2 年 3 月）』
三鷹まちづくり総合研究所、2019『「市政に関する将来課題の調査研究分科会」報告書（平成 31 年 3 月）

プロフィール

大久保　隆（おおくぼ　たかし）

一級建築士。杏林大学社会人講座を修了後、地域活動の「おむすび倶楽部友の会」「Corekara みたか」の代表を務める。

井上　晶子（いのうえ　あきこ）

観光学博士。埼玉県部長、川越市副市長を経て、杏林大学特任講師、立教大学観光研究所特任研究員として研究・教育に携わる。主研究テーマは、「地域活性化」「観光心理」「地域の価値の持続」他。

小高　格（おだか　いたる）

杏林大学社会人講座修了生。三鷹市牟礼中町会会長、牟礼住民協議会・東部防災連合会・三鷹市立高山小学校避難所運営連絡会など地域活動を継続。

［別添資料］

アンケート調査質問項目

地域の生涯学習に関するアンケート調査

記入日　　令和　　年　　月　　日

質問 1　性別をお聞かせ下さい.

①男性　　②女性

質問 2　年代をお聞かせ下さい.

①40 代　　②50 代　　③60～64 歳　　④65～69 歳

⑤70～74 歳　　⑥75～79 歳　　⑦80～84 歳　　⑧85～89 歳　　⑨他（　　代）

質問 3　現在、仕事をされていますか. 該当するものに〇を付けて下さい.

①常勤で働き主な収入をえている

②非常勤でたまに仕事をしている

③パート勤務

④その他（　　）

質問 4　現在所属しているグループ、団体などをお尋ねします.

該当番号に〇を付けて下さい. ①に〇を付けられた方は所属グループ・団体などを（　）内にすべてご記入下さい.

①所属している（　　）

②自治会や町内会に所属しているが他は所属していない

③特に所属しているところはない

質問 5　この 3 年間、どのような講座で学ばれていますか. 該当する講座の種類をすべて〇を付けて下さい. また、学んだ場所とその理由をご記入ください. 理由はア～コのうち該当するものをお選びください

①趣味的な講座　　（理由　　）

②教養的な講座　　（理由　　）

③健康・スポーツ関係の講座　　（理由　　）

④家庭生活に役立つ知識や技能を習得する講座　　（理由　　）

⑤自然体験や生活体験などの体験活動を中心とする講座　　（理由　　）

⑥職業上必要な知識・技能を学ぶ講座　　（理由　　）

⑦政治・経済・環境などの社会情勢や社会問題に関連する講座（理由　　）

⑧福祉・育児・教育などに関する講座　　（理由　　）

⑨ボランティア活動のために必要な知識・技能を学ぶ講座　　（理由　　）

⑩その他（　　）（理由　　）

理由　ア・会場が近くで便利だから、イ・受講料が適切（又は無料）であった、ウ・講座の内容が魅力的であった、エ・講師に興味があった、オ・仲間づくりができると思った、カ・何かに役立つと思った、キ・社会や地域活動に結びつくと思った、ク・さらにいろいろなことを学びたい、ケ・誘われたので、コ・その他（　　）

質問６　受講された講座の進め方は、どのような方式ですか.
（進め方が異なる講座を複数受講した場合は、該当するものすべてに〇を付けて下さい）
①主に講師の語りと質疑応答による構成（パワーポイントや動画もこの中に含まれます）
②主にグループワーク中心の構成（提示課題に対してクラス内で討議しながら進める）
③主に課題解決活動中心の構成（受講生が主体的に課題を発見し、解決策の提示をする）
④その他（　　）
質問７　受講後に、あなたにどのような変化がありましたか. 該当する番号総てに〇をつけて下さい.
①知り合いや仲間が増えた
②いろいろなことへの関心や興味が広がった
③活動に関わる知識が深まり、自信がついた
④活動への意欲が高まった
⑤活動を始めたいので、現在検討中である.
⑥受講前は活動をしていなかったが、受講後に活動をするようになった
⑦受講前から活動していて、受講後はさらに活動が広がり、深く関与するようになった
⑧今のところ、特に活動をする予定がない
⑨その他（　　）

※質問７で①から⑦のいずれかに回答した方への質問です
質問８　受講したことが、活動に役立っていると思いますか.
（一つ選んで〇を付けてください）
①そう思う、②どちらかというとそう思う、③どちらかというとそう思わない、④そう思わない
※質問７で⑥または⑦を回答した方への質問です.
（⑦を回答した方は質問９に引き続きお答えください）
質問９　受講後どのような活動をしているまたは新たにするようになりましたか.
（複数回答可）
①スポーツやレクリエーションなどのサークル活動やクラブ活動
②町会・自治会や住民協議会などの地域コミュニティ活動
③子どもの登下校時の見守りや安全安心・市民協働パトロールなどの防犯活動
④防災訓練や防災イベントを実施するなどの防災活動
⑤学校の授業補助や児童・青少年の居場所づくりなどの教育・青少年育成活動
⑥資源ごみの集団回収や、道路、河川などを清掃する環境保全活動
⑦歩道脇や公園など地域内の草木や花壇の管理をする緑化推進活動
⑧地域ケアネットワークなどの地域福祉活動
⑨高齢者を対象としたサロンや健康教室などの高齢者福祉活動
⑩絵本の読み聞かせなどの子ども・子育て家庭支援活動
⑪自分が指導者としてスポーツやレクリエーションなどを教える活動
⑫手話通訳や移動の補助など障がい者（児）福祉活動
⑬新たな活動はない
⑭受講者仲間の親睦の集まり

⑮その他（　　）

※質問 7 で⑧を回答した方への質問です.

質問 10　活動への参加に結びつかなかった理由をお答え下さい．該当する番号すべてに〇を付けて下さい.

①地域とのつながりがない、②どのような活動があるのかわからない、③自分に合った・やりたい活動がない、④参加意欲があるが、きっかけがない、⑤仲間になじめない、⑦時間の余裕がない、⑧既に活動をしているので、⑨その他（　　）

質問 11　あなたは今後どのような場所での学びをしたいと思いますか．該当するものに〇を付けて下さいをお答えください

①講座修了者のクラブ活動での研修や学習
②公民館や生涯学習センターなどを利用した学習
③行政が主催する市民向けの講座
④民間カルチャーセンターなどの講座
⑤図書館を利用や、本・雑誌・インターネット等を活用した一人での学習
⑥大学の社会人コースや公開講座での学習
⑦放送大学などの通信制の学習
⑧学習活動にあまり関心がない

質問 12　あなたが学んだことを、活動につなげていくにあたって、どのようなことが必要と考えますか．どのようなこと（支援）が有れば活動に繋がりやすいと考えますか．該当する番号総てに〇を付けて下さい.

①地域で行われている活動の情報
②講座修了者の仲間づくり（組織づくり）
③人や組織の紹介などの橋渡し
④活動立ち上がりの資金支援
⑤活動を行うにあたってのアドバイザー派遣
⑥修了後のフォローアップ講座

各地域では、行政が主体となった生涯学習が数多く行われています．これらについて何かお考え、御意見、ご希望が有れば自由にご記入ください.

（　　）

大学においても、社会人を対象とした各種の講座が行われています．受講経験者として、これらの対する御意見、今後に向けてのご希望などを自由にご記入ください.

（　　）

以上